

板産地の凋落から、今、産地再燃の予感

国立研究開発法人 森林研究・整備機構
 森林総合研究所東北支所 大塚 生美

1 外材支配下の板産地の凋落

全国で生産される合板向け素材のおよそ7割が東北地方、および北海道で生産されており、そのほとんどが合板工場の立地する秋田県、岩手県、宮城県で加工された後、首都圏に向け出荷・消費される¹⁾。

かつて東北地方は、秋田県の天然スギや青森県の天然ヒバに代表されるように優良材の生産地として名高く、また宮城県の津山地域などの新興の製材産地を有していた。だが、2000年代になると、ロシアからの丸太輸出に関わる関税問題や国内における間伐材利用促進策の下、合板用丸太の国産材へのシフトを基軸に、集成材、LVLといったいわゆるB材主体の林業・木材産業への転換を余儀なくされた。

そもそも東北地方は、積雪の影響で根曲がりが多く発生することなどから、大径材生産が志向されてきた地域でもある。「天然スギ

は二歩三里版を中心とした板類、二次加工用の桧平や板子に挽かれ、銘木級のものには長押、鴨居などの造作材、四方桎などの役柱材が生産されていた。桧平からは張桎天井板や集成材の短板を採る²⁾とされる。とおり板産地として名高く、多品種少量生産を基本とした林業・木材産業構造にあった³⁾。

1960年の木材需給報告書によれば、用途別製材品出荷量に占める板類の比率は全国平均が23・6%であるのに対して秋田県では5割を超えていた。この時期からわが国は外材依存を強め、1990年代終わりの国産材自給率は18%台まで落ち込んだ。こうした中、村嶋（1993）は「(中略)板類の比率を下げたといえ、秋田県における1970年代、1980年代は板類の比率は3割水準を維持し、全国平均を上回っていた。」⁴⁾と、秋田県が板産地として一定の地位を維持していることを指摘している。だが、

秋田県においても板類の比率は2000年代半ばには2割に落ち込む。

2 板産地凋落要因の一端

1990年代、戦後の造林地帯では成熟した人工林が伐期をむかえようとしていた。製材産地としての一定の地位を維持し得ていた東北地方は、天然林を主対象として盤石な林業・木材産業構造を形成していたがゆえに、人工林時代の林業・木材産業構造への対応が遅れた。戦後造林が成熟することは、国有林から民有林に事業地が拡大あるいはシフトすることを意味し、それは天然林資源から人工林資源へ、かつ大径木から小径木へのシフトを意味するものでもあった。

これについて、堺（1984）は「戦後の産地化は、『良質材』だけの外部的、部分的に選択、商品化したに過ぎず、地域産出材を主体的、全面的に商品化したものではない」と指摘している。⁵⁾すなわち、戦後の資源成熟下の林業・木材産業構造の再編には、B材を主体とする『スギ並材』であることが与条件になるとされた。

3 時代は巡り、今、産地再燃の予感

宮城県では、『スギ並材』の生産体制が早くに整ったことで、スギ生産量全国一位を確たるものとしている。宮城県では、民有林における総蓄積量の8割がスギを中心とする人工林である。宮城県が今日の地位を獲得し得たのは、前述の堺の言うところの地域産出材の主体的、全面的な商品化に取り組んだ結果ともいえる。

秋田県は、宮城県を上回る森林資源量を有するものの、総素材生産量は、気象や地形、所有形態、労働力なども影響して宮城県に若干及ばない。こうした状況下において、『スギ並材』を全面的に生産対象とする宮城県とは異なり、今日の秋田県では地域に温存されている高齢林分の利用、広葉樹資源の需要拡大、天然秋田スギで培った加工技術の応用等々によって、新たな商品開発に取組む工場も誕生しており、地域産出材の主体的、全面的な商品化への兆しもある。

高齢林分の利用では、大径材を効率的に製材する木取りが考案され、2×4材や輸出用デッキ材（写真1）をも生産する新鋭工場が稼働している。広葉樹資源の需

要拡大では、家具を中心とする商品開発で東京表参道の店舗とタッグを組む工場、桶樽の伝統技術を駆使した新たな内装材の提案(写真2)等々がある。秋田県内の量産加工工場とともに、地域産出材の主体的、全面的な商品化に向け、板産地や多品種少量生産にも回帰する新たな林業・木材産業構造が生まれようとしている。



写真1 アメリカの板塀
(堀俊介氏(株)パシフィックフォレストマーケティング)提供)

4 秋田県新たな林業・木材産業構造への転換に寄せて

数年後には巨大製材工場が秋田県に進出することが決まった。全国に先駆けて資源が成熟した



写真2 桶樽の伝統技術による商品開発
(株)沓澤製材所提供)

2000年代の九州は、九州内外の林産加工工場にとって新工場設立の開拓の地となった。その過程を分析した報告書の中に、「競争関係から共存共生関係へ」というタイトルの持つものがある。そのキーワードを成功させるには、川上から川下までの各段階を通じたマーケットインの考え方に基づく事業体連携によるサプライチェーン・マネジメントの必要性や、情報の非対象性の回避などがポイントになるという。

秋田県には、米代川・雄物川・子吉川の3つの流域ごとに林業の

歴史や文化が息づいている。多様性がキーワードとなる環境時代にあつて、秋田県のチャレンジにはまだまだ見えないポテンシャルが眠っているように思う。今後の大きな課題として、急激な人口減少と過疎化に対し、関係セクターの協同と共創に根ざした次世代につながる林業経営とプロダクトアウトの具体化が残されている。これについては、改めて稿を起したい。

1) 大塚生美「震災後の東北における原木需給の現局面と林業就労環境」全国森林組合連合会「平成25年度『緑の雇用』現場技能者育成対策事業の評価等に関する調査報告書」2014年、40〜55ページ

2) 餅田治之「北関東・南東北における大規模木材産業の新たな動き」全国森林組合連合会「平成25年度『緑の雇用』現場技能者育成対策事業の評価等に関する調査報告書」2014年、56〜69ページ

3) 能代木材産業連合会「能代木材産業史」1979年

4) 青森県農林水産部林政課「青

森県木材加工施設立地プラン」2012年、1〜32ページ、相沢陽子「県内製材業の現状と課題」あきた経済、2012年3月号、12〜16ページ

5) 村島由直「木材産業と林産物市場」船越昭治編著『転換期の東北林業・山村』農林統計協会、1993年、267〜287ページ

6) 堺正紘「スギ並材産地としての戦後造林木問題」黒田迪夫・堺正紘編著『スギ材産地の進路』日本林業技術協会、1984年1〜6ページ

7) 日本木材総合情報センター「国内における木材流通の先進的な事例調査報告書(九州地区)」競争関係から共存共生関係へ」2019年3月

